

第1章 本県における人口を取り巻く現状

1 総人口

- 総人口は2000年にピークに達した後、減少傾向となり、2023年には43年ぶりに80万人を割り込んだ。

2 年齢3区分人口

- 年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加が顕著で、少子高齢化が急速に進んでいる。

3 人口構造

- 1980年から2020年にかけて、若年層が多い「三角形」から高齢者が多い「逆三角形」へと変化した。

4 自然増減と社会増減

- 自然増減は、2003年に「自然減」へ転換した後、減少幅が年々拡大している。
- 社会増減は、特に就職期の若年世代の顕著な転出超過が続いている。

総人口の推移



本県の人口構造の変化



第2章 人口の将来推計

1 人口の将来推計

- 総人口を3パターンで推計したところ、2100年には、15万人から30万人程度となる。

【推計条件】

パターン①：社人研推計準拠型シナリオ

2050年までの社人研推計に準拠し、各指標がその後も一定で推移すると仮定して推計

パターン②：現状延長型シナリオ

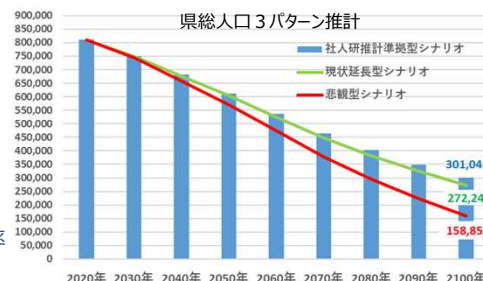
現在の合計特殊出生率が今後も一定で推移すると仮定して推計

パターン③：悲観型シナリオ

2018年から2023年の合計特殊出生率の減少率が今後も同じ割合で減少すると仮定して推計

2 推計による人口構成比

- 高齢化率は、2020年の30.8%から2080年に42.5%まで上昇し、その後は同水準で推移する。



第3章 人口減少が地域の未来に与える影響

人口減少がもたらす“静かな崩壊”

人口減少は単なる統計の変化ではなく、日常生活・地域経済・行政運営に深刻な打撃を与え、社会システムの維持が困難となる「ディストピア」を招きかねない。

このまま何も手を打たなければ、暮らしの選択肢と公共の機能がジワジワと失われ、やがて地域そのものが消えていく危機に直面してしまう。

1 生活の崩壊

- スーパー・コンビニの7割超が閉店、買い物・通学も困難に
- 空き家だらけの街並み、消防や地域行事も消滅寸前

2 産業の崩壊

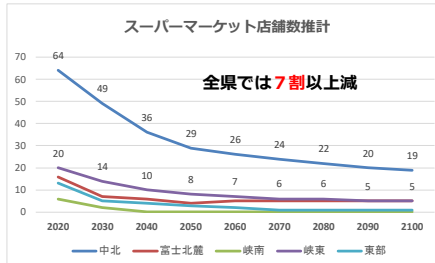
- 果樹やワインなど山梨の誇る産業も後継者難で衰退
- 働く場が失われ、若者の流出と経済の空洞化が進行

3 行政の崩壊

- 税収減と高齢化で財政が逼迫、公共サービスが縮小・停止
- 救急・福祉の人手不足、行政はAI無人化へと代替

4 生活の衰退

- 医療・交通・買い物が遠のき、住める地域が限定化
- 墓や神社も放置、「帰るふるさと」が地図から消える



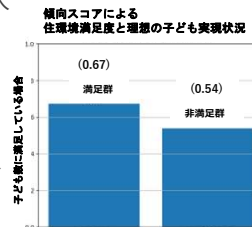
第4章 県民が未来のやまなしへ望む姿

1 県民の声＜県民アンケート調査結果＆ワークショップ・分析結果から＞

- ①「結婚したいけど、将来の暮らしに不安があって踏み出せない」- 正社員のほうが結婚意向は1.6倍高い
- ②「子供は2人以上ほしいが、現実には1.4人」- 第3子出産は経済的・年齢的制約が大きい
- ③「制度はあるのに使えない」- 育児支援制度の利用率は小規模企業で55%にとどまる
- ④「住まいの狭さと物価が壁」- 住環境満足層のほうが理想どりの子どもを実現。

2 紐解かれる「未来のやまなし」～調査から見えるあるべき将来像～

- ①安心できる雇用と多様な働き方が広がり、結婚や子育てに踏み出せる社会
- ②時間・健康に配慮した職場環境が整い、出産とキャリアが両立できる社会
- ③子育て支援制度が企業規模にかかわらず活用され、働き続けることを後押しする社会
- ④ゆとりある住まいと生活環境が整い、「子育てしたい or 暮らしたい」と思える社会



第5章 暮らし続けられる「ふるさと山梨」の将来ビジョン

1 目指すべき将来像

「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を目指して、「ふるさと強靱化（自由な選択の制約要因の除去）」及び「開の国づくり（多彩で豊かな選択肢の提供）」を柱に、県民総参加・総活躍の下で取り組む。

2 「存続する山梨」のビジョン～将来像を描く3つの視点～

【地域経済】のすがた

- 若者が「がんばれば報われる」経済社会が確立
- 産業に長期的・安定的な成長性がビルトイン
- 多様な働き方・働く場所の選択肢が充実

【地域社会】のすがた

- 多様性が尊重される共生社会が確立
- 価値観の共存と融合が集合知をもたらすイノベーションな社会に高度化
- 孤独・孤立に悩まない温かいコミュニティが成立

【地域生活】のすがた

- 子育て世代が豊かな生活環境を享受
- 高速交通と地域の公共交通網が充実
- 水素の社会実装の進展と持続可能な地域エネルギーサイクルの確立

3 選択する未来へ

